

THE RED PROLETARIAN

赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都豊島区日白2-18-15 日白コンコルド101
●発行2016年6月1日43号 ●郵便振替00130-7-638910 ●一部200円/年間購読:2000円(送料込み)隔月発刊

【巻頭言】

元海兵隊員による女性殺害糾弾!

全基地撤去!の沖縄の声に、ヤマトから応えよう!



▲嘉手納基地第一ゲート前抗議行動に4000人(5/25)

蛮行は繰り返された。20歳の女性の命が、元米軍兵士の手で無残にも奪われた。絶対に許すことはできない。被害者が生きた20年は、「普天間問題20年」と重なる。事件の主犯は、沖縄に軍事植民地状況を強要し続ける日米同盟であり、最高責任者のオバマも安倍も、20歳の女性の未来を奪った責任から逃れることはできない。

元海兵隊員で嘉手納基地所属の米軍属の男の事情聴取は16日から始まった。「米軍関係者を聴取」の速報を最初に伝えたのは18日10時52分の琉球新報電子版。地元2紙は、ヤマトの大手マスコミに先んじて19日朝刊から報道した。「民間人であり、米兵でも軍の雇用員でもない」という

米政府関係者のコメントが報道直後に流れた。「最悪のタイミング」という日本政府関係者の声をマスコミが垂れ流し、「綱紀粛正」「再発防止」の実効性無き掛け声ばかりが飛び交う。

23日翁長知事と会談した安倍は知事の日米地位協定改訂もオバマ

との面談要求も黙殺。サミットで来日したオバマは25日の安倍との会談で「心からの哀悼と深い遺憾の意」を表明したが謝罪の言葉は無し。朝日新聞のインタビューで「一個人による許しがたい行動」で「米軍関係者と家族らを代表しているわけではない」と弁明、「私たちの軍をととても誇りに思っている」とまで述べている(5/26)。それだけではない。安倍はオバマに「辺野古が唯一」と伝えていた。この事実を共同記者会見では隠し通した。26日に菅官房長官を筆頭に結成された「犯罪防止予防チーム」の会合はわずか6分で終了、中身は「街路灯の設置などの検討」という(5/27沖縄タイムス)。

沖縄では「米兵を基地から出すな」

と激しい抗議行動が展開されている。5月22日在沖米軍司令部前に女性たちを中心に2500人、25日嘉手納基地ゲート前に4000人が集まって抗議の声を上げた。26日「普天間閉鎖返還」「県内移設断念」に加えて、初めて「海兵隊の撤退」を盛り込んだ県議会決議が全会一致で採択された(自民党は退席)。6月19日には数万人規模の県民大会が予定されている。

日米両政府が沖縄に軍事植民地状況を押しつけ続ける限り、基地と軍隊あるがゆえの凶悪事件は繰り返される。「基地の自由使用」を根幹とする日米地位協定と日米安保、そして2015新ガイドラインと戦争法成立で安保を超える日米軍事同盟に踏み込んだ新日米同盟を覆すこと。辺野古新基地建設阻止から全基地撤去、軍事植民地状況からの自立解放へと突き進む沖縄の闘いに真正面から向き合うこと。問われているのは、ヤマトに住む私たちの闘いだ。



▲官邸前緊急抗議行動に400人(5/25)

伊勢志摩サミットに反対、 厳戒態勢を許さず闘いぬく

北村 裕

はじめに

5月26、27日、三重県賢島で先進国首脳会議（G7）が行われた。私たちは、伊勢志摩サミットに反対する仲間と共に実行委員会を立ち上げ、集会とデモを行いサミット反対の闘いを行った。

伊勢志摩サミットは、アメリカ等の諸大国が世界の支配秩序を維持し、相互の利害秩序をはかる談合の場で、今回は「対テロ戦争」の推進が緊急の課題となっており、このような一方的な支配秩序の強行を許すことはできない。更に、新自由主義路線の推進による世界経済の破綻への対策を調整する場でもあり、多くの労働者・民衆の生活の破壊を一層もたらすものでもある。そのうえ、安倍政権は、サミットを口実に「対テロ」治安訓練を実施し、空前の厳戒態勢を全国規模で張り巡らせた。

5・8サミット反対集会

5月8日（日）、伊勢志摩サミット反対集会が南部労政会館において行われた。集会は、実行委員会を構成する2団体からの発言で開始された。「戦争法廃止！安倍倒せ！反戦実行委員会」、「破防法・組対法に反対する共同行動」、それぞれが、伊勢志摩サミット反対実行委員会を立ち上げた経緯と、伊勢志摩サミットに反対する決意表明を行った。

続いて、東京新聞特報部の田原牧さんより、「中東から見た世界の現在」というテーマで講演が行われた。現在中東は混迷しており、「テロ対策」ではどうにもならない深刻な事態になっている。根底には、西欧に

よる「植民地主義」と「差別」があり、これをなくそうとしない限り、政治的な響きのある「反テロ」で「イスラム国」を封殺することはできない。これまでの中東の混迷に対する歴史的経過、イスラム国の存在をどう考えるか等、田原さんの読み方が語られたうえで、余計な恨みを買うことなく、我々はどうかこれらに付き合うべきかを考えるしかない、などが話された。これに引き続き、会場との間で質疑応答が行われた。

休憩の後、各戦線よりアピールが行われた。発言は沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック、G7茨城・つくばサミットを問う会、足立昌勝さん（救援連絡センター代表）、ATTAC Japan 首都圏、反安保実行委員会、辺野古リレー、「対テロ戦争」と天皇制賛美のG7伊勢志摩サミット粉砕実行委員会が行った。

続いて、5月2日に関西において行われた大阪府警公安三課による一斉強制捜査を弾劾するアピールが読み上げられた。

最後に、立川自衛隊監視テント村の仲間から、5月22日伊勢志摩サミット反対新宿デモの行動提起がなされ、集会は終了した。参加者は160名であった。

5.22 サミット反対新宿デモ

5月22日（日）、伊勢志摩サミット反対新宿デモが行われた。デモの結集地点の新宿柏木公園にて、前段集



会が行われた。集会は、司会より5月26、27日に行われる伊勢志摩サミットへの拡大に対する糾弾、5月19日に京都・大阪で3名の仲間の不当逮捕があり、サミット反対闘争への事前弾圧への弾劾、そ

して、沖縄の元海兵隊員による女性殺害に対する弾劾とすべての基地撤去などが力強く宣言され、開始された。

発言は、辺野古実、G7茨城・つくばサミットを問う会、日韓ネット、反安保実行委員会、救援連絡センター、争議団連絡会議、地域共闘交流会、「直接行動」の学生より行われ、最後にサミットに反対する海外からのアピール（韓国、フィリピン、台湾、アメリカ）が読み上げられた。

集会に続いて、「サミット反対！」「対テロ戦争反対！」の力強いコールと共に、デモが柏木公園を出発して、新宿一帯を行進した。参加人員は250名。沿道の人たちに、伊勢志摩サミット反対、沖縄米軍属による女性殺害糾弾、安倍政権打倒を訴えた。

デモ隊は、解散地点の柏木公園に戻り、ATTAC Japan 首都圏、5.26、27のサミット現地闘争の訴えを受け、力強くシュプレヒコールを行い、5・22新宿デモを終了した。

5月26日、27日は、伊勢志摩サミット反対現地行動が行われた。

伊勢志摩サミット反対！サミット弾圧糾弾！「対テロ戦争」反対！共に闘い抜こう！

〈4.28〉シンポジウム報告

「沖縄こそ〈反テロ戦争〉の現場であり、 現在進行形の戦場である」

沖縄文化講座

4月24日、東京・全水道会館にて「〈反テロ戦争〉に向かう時代に考える—世界史の中の沖縄/辺野古」をテーマにしたシンポジウムが開催され、約100人が参加した。〈4.28〉シンポジウム実行委員会の主催、九条改憲阻止の会協賛。2013年から毎年4月に開催され、本年で4回目になる。

冒頭、『戦場ぬ止どうみ』の三上智恵監督がブロックで公開している映像『先島台風、本土上陸』上映。主催者挨拶の後、田仲康博さん(国際基督教大学)、板垣雄三さん(イスラーム研究)、丸川哲史さん(明治大学)の3人から、テーマに沿って問題提起があった。

沖縄で生まれ育った田仲康博さんは「挑発的に言えば、我々すべてがテロリストである」と語り始めた。2001年9月11日のニューヨークの「テロ」直後に在沖米軍基地が最高度の警戒状態になり、沖縄県警とヤマトから派遣された機動隊が米軍基地を警備、米兵も銃口を基地の外に向けた。この時、銃口を向けられた沖縄の人々は、沖縄戦の体験を想起した。沖縄戦では、日本軍から沖縄言葉を話すウチナンチュがスパイとして敵視され、殺害された例もあった。「我々すべてがテロリストである」とはこの事態を指している。田仲さんは、海兵隊基地の中を通る沖縄自動車道にあった「流れ弾に注意」の看板、米軍の管制空域を避けて超低空飛行の危険を冒して自衛隊と共用の那覇空港に離発着する航空機、2004年の沖国大への米軍ヘリ墜落事故の現場を封鎖占領した米軍の動き、

機動隊と海保、海自(2007年に掃海母艦「ぶんど」が辺野古沖合に登場)まで出動させて強行される辺野古新基地建設等々を列挙し、「沖縄こそ〈対テロ戦争〉の現場であり、現在進行形の戦場である」と指摘、「国家から離脱し非国民になること、国家の喉に突き刺さる刺になることが重要ではないか」と挑発的な問題提起で締めくくった。

板垣雄三さんは、主催者が掲げたシンポジウムのテーマ「〈反テロ戦争〉に向かう時代に考える」という表現に疑義を呈した。伊勢志摩サミットの舞台上で〈反テロ戦争〉への本格参戦を宣言しようとしている安倍政権への警戒と批判を強調した表現だが、「辺野古の状況に現れているように、すでに我々はグローバルな〈反テロ戦争〉の真っ只中にいる、という情勢認識こそ重要」と指摘、「1970年代からイスラエルがグローバルな〈反テロ戦争〉を始めた。〈反テロ戦争〉は植民地主義の最後の断末魔であり、社会心理戦争だ」と述べ、〈反テロ戦争〉による「人類共倒れ」から抜け出すための「新しい市民革命」を提唱した。

丸川哲史さんは、1960年安保と2015年安保闘争を比較して論じ、「東アジアの平和を考える時、『立憲主義』と『労働(階級)問題』、『アジ

アの連帯』が重要なファクター」
「2015年から16年にかけて重要課題としてせり上がってきた辺野古問題は、日本内階級格差の問題とも言えるし、アジア連帯の課題にも繋がる」と指摘。2015年安保闘争の中で「中国脅威論」に対する有効な反論が見られなかったことに注意を喚起した。

「アジアの平和を考える時、中国がどういう存在であるかという問いを避けることはできない」「『島』という土壌で考える世界観と中国のような『大陸』では、世界観を作る基礎的なものが違うのでは」と発言。丸川さんによれば、「中国は、南の海と西の内陸を、同時に、相互的に考える」。中国国内に過剰に蓄積された資金と過剰生産物が、大陸と海洋に向かって巨大な流れを作りつつある。「一带一路構想」はそのひとつの方法だ。そもそも中国は、中央アジア、東南アジアも含み、「東アジア」という枠を超えざるを得ない。そこで〈反テロ戦争〉と関連が生じる。「辺野古で起きていることと、南中国海、中東や中央アジア、さらにアフリカで起きていることはすべて連動しているものとして分析し、考察せざるを得ないという時代に入ってきているのではないか」と問題提起した(『情況』8・9月号にシンポ全記録を掲載予定)。

シンポジウム終了後、ヘリ基地反対協共同代表の安次富浩さんからのメッセージが、辺野古現地闘争に何度も駆けつけている学生から読み上げられた。最後に、伊勢志摩サミットに反対する実行委員会から5月の行動が提起され、17時に閉会した。



伊方から 熊本地震—伊方原発の過酷事故の恐怖に苛まれ

八幡浜でも震度5弱

去る4月14日熊本で震度7の地震が発生した。(註)翌々日16日には更に大きな地震がやはり震度7で発生した。こういうことは前例の無いことと気象庁は発表し、全く予測のつかない地震であると表明した。しかも政府の「地震研究推進本部」は30年以内にこのような地震の起こる確率は0.1%未満と発表しているところだった。この地震は中央構造線の西端で生じた。その後余震は毎日のように続き、震源域は西南方向＝川内原発に近づく方向と、大分県へと東漸する方向へと拡大している。16日には八幡浜でも震度5弱を経験した。その時誰もが「伊方原発はどうなってるか?」と思わざるを得なかった。

[註]高知大の岡村教授は熊本地震では過去に例のない上下動の大きな揺れが観測され(1399ガル)、仮に固い岩盤で半減したとしても約700ガルであり、基準地震動の377ガルを遥かに超える。伊方での中央構造線による地震はM8.0も想定され熊本地震の比ではない。「規制委は熊本地震を検証して審査を再検討すべき」と訴えている。

原発を動かさないことが防災の大前提

愛媛は中央構造線の中で本命視される位置にある。そして伊方原発は中央構造線の直近にあり(半島の5km先の沖合)、そこでの地震はほぼ直下型となり、制御棒の挿入さき間に合うかどうかと不安視されている。ここでいつ巨大地震が起きるかわからない。中央構造線のことは耳にタコができるほどに聞かされてきたが、それが現実性をもって身に迫るものとなったのだ。そして南海トラフ巨大地震はこの30年以内

伊方の家 八木健彦

に7割の確率で生じると言われている。地震による伊方原発の崩壊・過酷事故、そして大量の放射能放出が南予・四国・環瀬戸内地域を覆いつくし、死の土地・死の海に化してしまうこと、それは今そこにある危険である。一方では常にその恐怖に苛まれ、そういう恐怖とともに暮らすことを強いられ、他方では地震は止められないが原発災害は人間の手で取り除くことができる、原発を動かさなくていくことが防災の大前提であり、地域が生き延びていく上で、最も切迫した課題、最大の正義であると痛感させられていく。

地域社会の生存を巡る一大宣伝戦

規制委と四電は「(原発の)敷地内ではそんなに揺れていないからそんなに心配することはない、大丈夫」という自分たちの目先の「安全理論」を振りかざして、人々の「生き延びていく」ための知恵と常識(社会通念と言ってよい)には徹底して背を向ける。政府は「戦争のできる国として世界に伍していく軍事大国にとって不可欠な核技術の保持と原発輸出」のため、四電は「当面の株主利益のため」、地域社会にどのような犠牲を強いようとも「再稼働はやめられない」というのである。現在四電は20km圏28000戸に対して全四国から社員をのべ1350人動員して全戸訪問による7月・3号機再稼働に対する説得活動を展開中である。我々も全愛媛で、全四国からの応援を得て20km圏に対する全戸訪問によるマンガパンプの配布活動を展開している。四電との遭遇・競合をもって、まさに中央構造線の地震と原発をめぐる、地域社会の生存を巡る一大宣伝戦の中にある。

再稼働阻止は住民の自己決定権要求

八幡浜住民投票署名運動は住民投票を求める市民の会に結集した市議+市民、受任者として奔走した150名の市民、とりわけ最大の繁忙期にあるミカン農家の熱意、そして南予をはじめ愛媛県下からさらには全四国・広島・関西・東京からの支援を得て大きな焦点を形成し、有権者の1/3に達する選管認定9939筆有効署名を勝ち得た。それは福島を繰り返してはならないという意識が、民主主義の問題—住民の自己決定権の要求と結びついて市民を深くとらえ、とくに「ミカンと魚のまち」を自身の歴史・文化・誇りとしている八幡浜市民にとって譲れないものであった。従って9939筆の署名は8・5「説明会」—9・2回答、そして大城市長体制(再稼働推進決議をした8名の市議や同要望書を提出した商工会)への叛旗であり、敢然たる否定であり、正面からの対立であった。既存の公的意志に対立する社会の意志がせり上がり、それをもう一つの公的意志として刻印して割って入ろうするものだった。(その意味でそれは地域の権力構造の変革をはらんでいた。)しかもそれは30km~50km圏(南予)の帰趨を決する八幡浜の9・2回答体制を打破し引剥がしていくものとして、南予全体の意志を決する重みをもっていた。だから市長派も住民投票の抹殺に必死であった。1・28臨時市議会の結果は誠に残念なものであったが、この記憶は消えることなく生き続ける。いつの日か、名護と同じく「今にして思えば、あれが今日の出発点であった」と言える日が到来するであろう。

こういう課題をも含みこみながら、当面の再稼働阻止は闘われる。伊方原発差し止め訴訟—仮処分申し立ても広島・松山・大分と広がっているように、再稼働阻止の現地行動も全四国・全環瀬戸内地域が結束して立ち向かっていく。陸海共同の闘いとして。

蔓延する差別・排外主義を打ち砕こう！

ヘイトスピーチ対策法案をめぐって

差別・排外主義に反対する連絡会 市野川 蓮

5月12日、参議院法務委員会での審議が続いていたヘイトスピーチ対策法案は全会一致で可決され、衆院に送られ今国会で成立することになった。本法案の出発点は、「人種差別撤廃法案」として、差別とヘイトスピーチを許さない趣旨で提出されたものであった。ところが、自公は当初、「表現の自由を侵害する恐れ」があると言ってみたり、一方で「国会前の騒音も、沖縄のヤンキーゴーホームもヘイト」と矮小化したり、あげくは「うち（自民党）は排外主義者が多いから」などと法案に消極的であった。ところが、4月になって自公案が提出される。その中身は、「不当な差別的言動」の被害者を「本邦の域外にある国又は地域の出身者である者又はその子孫であって適法に居住するもの」と定義した。これでは、在日朝鮮人・韓国人以外は、非正規滞在の外国人、難民、アイヌ民族、被差別部落民もすべて除外となってしまう。

差別撤廃の基本は、出身地を問わず、適法化が否かを問わないのは当たり前のことなのだ。さらに与党案では、ヘイトスピーチを「違法」「禁止」とする文言もなく、差別的言動の解消に向けた地方公共団体の施策を「努力義務」にとどめている。何故このような、歪曲が行われたのか。与党は早期に刑事訴訟法の改悪案（盗聴法の拡大、司法取引の導入など）を今国会中に強行したいために、同じ法務委員会で懸案事項の「ヘイト〜」に決着をつけたい。そのため

には対案を出す必要がある。そもそも現在の自民党議員の半数以上が日本会議メンバー、この日本会議こそが草の根右翼・排外主義集団、ヘイトスピーチが蔓延する上壤をつくりだしていることを見逃してはならないのだ。

この課題では五回の院内集会勝ち取られ、川崎のハルモニたち、在日コリアン弁護士協会、アイヌ民族、部落解放同盟、移住労働者ネット、沖縄など、多様な運動が結集して、与党案による差別・分断策に対して怒りの声を上げてきた。差別・排外主義に反対する連絡会も、人種差別撤廃法に向けて尽力されてきた弁護士師岡康子さんを迎えて学習・討論会を行い、毎回の院内集会に参加してきた。その過程で、1月31日、1千人の決起でヘイトデモを包囲し、デモコースを実力で変更させたオール川崎の市民、在日の決起に合流し、オール川崎ネットからも院内集会での参加、発言がなされるなど、街頭における大衆的カウンター行動と国会内外の結合がつけられた。法案はその後、野党の修正を受け入れて、附則に除外された対象を入れるなどの駆け引きの末、合意に至ったものだ。法務委における圧倒的な与党主導体制のなかで、一定の中身を入れ込むことができたのは運動の力ではある。その上で、差別・排外主義を打ち砕く道程は、日本会議に牛耳られた安倍政権を倒すこと抜きにはありえない。

こうしたなかで4月23日には、差別・排外主義に反対する連絡会主催

による講演集会在90名の参加で開催された。今回のメインテーマは「草の根右翼は国境を越えて世界にはびこる！？～仏・国民戦線！独・ペギーター！米・トランプ！そして日本会議！」。講師は、辻子実さん、鶴飼哲さん。まず辻子さんは、靖国問題への関わりをはじめ日本の宗教右翼と政治とのつながりを研究し続けてきた。何かと話題の日本会議であるが、そのトップには神社本庁や生長の家出身者がいて、実働部隊は新宗教の人間が多いという。その実態はまだ全面的に解明されてはいないが、自民党の票田として、また草の根改憲勢力として膨大な裾野を形成する。鶴飼さんは、欧州に広がる「テロとの戦い」「難民排斥」で伸張する極右レイシスト、ネオナチらが、選挙でも伸びていること、その特徴、アメリカのトランプを支える白人大衆層という構造を見据えながら、国境を越えた対抗運動の必要性を訴えた。両者の提起をふまえての討論では参加者からも多くの意見が寄せられた。連絡会は、年に何回かの独自企画として、差別・排外主義をめぐるとの洞察・分析と、社会的包囲網を形成する大衆行動を呼びかけてきたが、今はとりわけ重大な局面であり、危機的状況だと訴える。熊本地震に際して「朝鮮人が井戸に毒を入れた」といったデマがネット上にまき散らされ、1970年代に社会的に葬り去られたはずの「部落地名総監」に類したものが出回る（作り手も開き直る）、元札幌市議が、アイヌ差別の暴言を吐き、在特会らが拡げていること。レインボーハレードに極右の稲田朋美（自民党政調会長）が挨拶するなど、これまでの在特会が跳ねて、カウンターが対抗するといった構図よりひどい事態だ。シングルイシューを越えた連帯・共闘を！

TPPは、 経済成長への国家総動員体制だ

大杉仁一郎

TPPは国民国家を解体するのか？

日本も含む12カ国が国境を越えて経済連携するTPP（環太平洋経済連携協定）の交渉が妥結し、関連法案が国会に提出された。TPPは統一した経済圏を形成するものなので日本の国家の危機であるとの意見がTPP反対運動の中で語られている。国境線で区切られたある一定の領土において国籍を持つ構成員、「国民」で形成される「国民国家」は政治経済を語る時の基本的な単位として語られてきた。法律や制度を複数の「国民国家」同士で統一するという点で確かにTPPは国家を解体する条約に見える。しかし本当にTPPは「国家」を解体するのだろうか？

私はむしろ「国民国家」の役割が変容するものの、ある面では「国家」の機能は強化されると考える。

企業体のような国家への変化

日本では企業競争力強化、企業が活躍しやすい「国」に日本をするという政策が打ち出されている。その象徴は2016年4月より法人税率は23.9%から23.4%に引き下げられた事だ。さらにTPPも経済成長の起爆剤として打ち出された。

アメリカ在住の地理学者のデイヴィッド・ハーヴェイは新自由主義国家の特徴として「国」がある種の企業体のようなものとなり、国際的な競争力を強化するための施策を実施するという共通点を指摘した。TPPが目指すのはある種の企業体のような「国家」ではないか？アメリカのオバマ政権はアメリカの経済成長と市場拡大のためという理由から

TPPを推進してきた。日米で似た政策が同時進行している。TPPは国境を越えて企業が活動しやすい、利益をあげやすい空間をつくるため、法律制度を統一し、企業天国の空間を加盟十数カ国で拡大しようという動きだ。

人民主権を解体するTPP

TPPでは企業天国の空間をつくる仕組みとしてISDS条項が設けられている。これはTPP参加国の法律・制度が海外投資家の利益を侵害するとみなした時、企業が参加国を国際的仲裁機関に訴え、仲裁機関が認定すれば参加国に対して企業への損害賠償を強制できるというものだ。公共性のため、法制度などで民主的に規制をすること自体が否定される。TPPは民主主義を破壊するものなのだ。人民の要求を踏まえ国会で法律がつけられたとしても、企業がISDS条項で訴えれば法律が撤回されてしまう。もはや民主主義がないのも同然な状況になりつつある。

経済成長への国家総動員体制

政治家がTPPを語る時に「日本」の競争力が強化され、「国民」の生活は豊かになると語られる。安倍政権では「強い国」「日本を取り戻す」という言葉は何回も使われている。

ドイツの政治経済学者のヨアヒム・ヒルシュはグローバル化の時代では世界的な経済競争に打ち勝つような国家・社会体制の構築が最優先課題とされ、その実現のため「国民」が動員されていく状況を「国民的競争国家」と表現した。

安倍政権は強い日本をつくることと表現で多くの人民をグローバル経済

での競争に動員しようと形を変えたナショナリズムを利用している。「国民国家」はグローバルに人民を動員する装置になりつつあるのだ。

企業独裁の牢獄から人民の暮らしを大切にす社会に変革を！

日本で格差と貧困の問題が注目されるようになって久しい。不安定な雇用と言われる非正規雇用の割合は40%を超えたと2015年12月に発表された。

非正規雇用の拡大は世界中で同時進行しており、例えば韓国は32.5%（政府統計）が非正規雇用だ（労組は50%以上と指摘）。韓国はTPPと同様にISDS条項を持つFTAと呼ばれる国際協定をアメリカと結んだ。企業競争力を強化する美名のもとで不安定雇用が拡大したのは「日本」も「韓国」も共通する。

日本の上場企業のなかで約3割は外国人投資家が株主だ。株主が多国籍化したので、日本の企業は日本を主な市場として日本人経営者が日本人の株主の利益を考え運営するというのはもはや過去の話だ。企業は多国籍化した投資家の短期的利害にそって動く存在だ。

企業が活躍しやすい「国家」とは多国籍化した投資家たちとその代理人である経営層に奉仕する国家、そして労働者農民など人民をグローバル競争の名のもとに切り捨てつつ、多国籍化した企業に奉仕する「国家」形成に動員していく体制なのだ。

先に述べたISDSに見られるようにTPPは民主主義を破壊し、労働者農民などの暮らしの破壊と多国籍企業の独裁的な権力を生み出す。多国籍企業の天国とはまさに労働者農民など人民にとっては地獄だ。私はTPPには反対だ。共に連帯し、人民の暮らしを大切にす社会への変革を強く訴えていきたいと思う。

朴槿恵政権に審判下した韓国総選挙

尾沢孝司

区分	議席	政党別当選者数 (2016. 4. 14 現在)				
		セヌリ党	共に民主党	国民の党	正義党	無所属
選挙区	253	105	110	25	2	11
比例	47	17	13	13	4	
合計 (現職)	300	122 (146)	123 (102)	38 (20)	6 (5)	11
増減		-24	+21	+18	+1	

韓国総選挙の結果と評価

結果は「与党圧勝、野党縮小、進歩消滅」という事前の予想を全く覆し、与野小野大が出現した。総じていえば、朴槿恵政権が審判された。

投票率は、前回より3.8%アップしている。40代、50代、60代は変わらないが、20代、30代が大きくアップしている。セヌリ党の地盤である大邱、釜山が下から1位と2位になっている。

比例では、「共に民主党」は伸び悩み、国民の党が躍進したが、これは「共に民主党」と国民の党に対して交差投票が行われたことを意味している。つまり選挙区では死に票を避け「共に民主党」に投票し、比例では国民の党に投票したことを示している。韓国民衆は、朴槿恵政権を審判したが、同時に朴槿恵政権に対して妥協を続ける「共に民主党」に対しても審判したということだ。

なぜこうなったのか

年代別投票率

年代 (歳代)	第20代 総選挙%	第19代 総選挙%	差
20	49.4	36.2	13.2
30	49.5	43.3	6.2
40	53.4	54.1	-0.7
50	65.0	65.1	-0.1
60	70.6	69.9	0.7

セヌリ党が敗北した大きな理由の一つに、深刻な公認争いの内紛がある。朴槿恵大統領は、親朴槿恵派の中でも自分に近い真朴派のみを公認し、多くの現職議員が外された。公認争いの泥仕合に嫌気がさした保守層は、選挙に行かなかった。

朴槿恵大統領は「不通の女王」と言われ、セウォル号沈没責任問題、教科書国定化など、他の意見を聞かない独善と傲慢な国政運営の強行に批判が集まっていた。国民生活と民主主義の破壊に対する怒りが高まっていた。朴槿恵政権が審判される素地が非常に大きくなっていた。

この選挙の大きな争点の一つに非正規職の増大など格差拡大の問題がある。これは朴槿恵政権の財閥だけを優遇する親財閥の経済政策の失敗だ。特に格差拡大の基である若年層の失業率は深刻で、2月には12.5%、4月時点では前年比1.1%増で11.8%となっている。これが20代、30代の投票率が上がった理由だ。

1月に朝鮮は核実験とロケット発射を行い、3月始めに国連制裁が決議され、3月7日から開始された米韓合同軍事演習という大変緊張した情勢の中で行われたが、不思議なことにこれ自体は選挙の大きな争点にはならなかった。ただ韓国の独自制裁として、

南北の和解と交流の象徴としてあった開城工業団地の操業停止は、朴槿恵政権の強行一本槍の対北政策の失敗として大きな問題になった。

また投票直前に朝鮮レストラン従業員が脱北があったが、北風は吹かなかった。今回の事件は国家情報院の介入も指摘され、もはや国民が騙されないといことではないだろうか。

今回の選挙では、いくつかの選挙区で、「共に民主党」と正義党の野党一本化が行われ、蔚山と昌原では進歩勢力とも一本化が行われ大きな成果を上げた。

朴槿恵政権が推進しようとしている労働法改悪は、国会審議がストップして未だに阻止している。このように民主労総のゼネスト、11・14民衆総決起にみられるような闘争の激化高揚は、その裏の民衆の広範な怒りの激化が全体の意識、闘いをかさ上げし、セヌリ党を追い込んだことを見ておく必要がある。

与野小野大になっても問題が

今回の総選挙に際して、「共に民主党」は中道層から保守層までを取り込もうとして、文在寅が辞任し、非常対策委員長(=選対委員長)に、大統領選挙当時、朴槿恵選対共同本部長だった金鍾仁が就任した。

金鍾仁は、労働法改悪反対は明確にせず、北朝鮮崩壊論を唱えたり、日本軍「慰安婦」問題では12・28日韓合意履行を要求したりと、セヌリ党と大きな違いがない。セヌリ党、「共に民主党」、国民の党、この3党は理念は違うかもしれないが、個々の政策ではセヌリ党と大きな違いはなく、3党の組み合わせで政策が決まってくる。何のための予小野大かわからない。

進歩政党の結果と評価

一般的には、院外進歩政党は1%以下で全く展望がない、正義党を合わせても、かつての民主労働党、統合

